

## (5)エネルギー自治推進プロジェクト



### ■ 基本的考え方（目指す方向）

- 地域における様々な主体によるエネルギー自治を推進し、地域に利益が還元され、地域の課題解決や活性化につなげていくとともに、災害など非常時におけるリスクに対応した地域を創造していくことが重要です。
- このため、地域が主導する再生可能エネルギーの創出に向けた取組や次代を担う人材育成など、県民総ぐるみでのエネルギー自治活動を推進します。
- また、防災拠点となる公共施設での再生可能エネルギー等を活用した自立分散型エネルギーシステムの構築により、災害対応力の強化を図ります。

### ■ 施策の展開方向

#### ◆ 地域主導による取組に係る普及啓発

- 地域における自発的な取組を喚起し、着実に推進していくため、シンポジウムの開催や普及用のわかりやすい冊子の作成など、創意工夫による普及啓発を図ります。
- エネルギー自治に向けた取組事例を収集するとともに、各取組主体の参考となる事例集を作成し、出前講座の開催等による積極的な情報発信・普及啓発を図ります。

#### ◆ 地域主導によるエネルギー自治の促進

- 地域の様々な主体によるエネルギー自治に向けた取組を促進するため、地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想・検討や普及啓発等の取組を推進します。
- 市民や地域の出資や寄付による市民共同発電の取組について、先進的な導入事例に係る情報の収集と提供を行うなど、設置に向けた取組を促進します。



### 【今後の取組】

- 取組内容 ①芋の空中栽培による大量生産の可能性調査  
②特産品開発、簡易発酵、ミニ発電  
③足湯施設への電力供給と給湯
- 実施者 こなんイモ・夢づくり協議会
- 栽培場所 湖南省石部東(休耕地1,400㎡を地主から賃借)

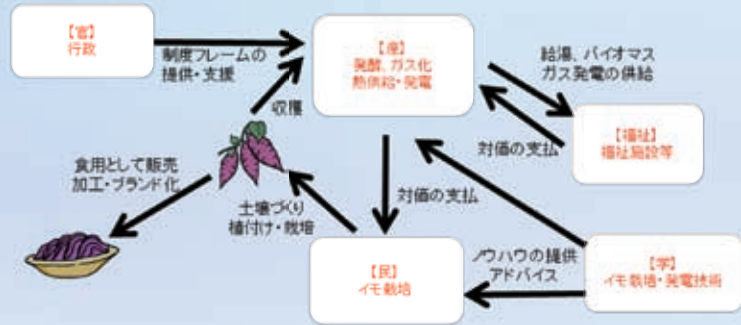


図 3-25 燃料用芋を使ったバイオマス発電(芋発電)の実用化に向けた取組  
(こなんイモ・夢づくり協議会)

### ◆エネルギー人材の育成

- 地域主体の「低炭素・資源循環・自然共生」社会の創出を加速化させるため、滋賀県立大学「地域資源・エネルギーコーディネーター」育成支援プログラム(RREC)を通じて、地域エネルギー事業におけるリーダーやコーディネーターを育成します。
- 各種セミナー等を通じて、地域におけるエネルギー関連プロジェクトを構築・推進する人材を育成します。

### ◆エネルギー教育の推進

#### (低炭素社会に向けた環境学習の推進)

- 県民一人ひとりが地球温暖化問題を「自分ごと」として捉え、主体的に自らのライフスタイルを見直すことによって、低炭素社会を実現するための環境学習を推進します。

#### (学校教育におけるエネルギー教育の推進)

- 学校教育において、児童・生徒がエネルギーについて理解を深め、自ら考え、判断する能力を身に付けるエネルギー教育を推進するため、教員の研修や児童・生徒を対象としたエネルギー関連施設の見学などを実施します。

#### (学習船「うみのこ」でのエネルギー教育の推進)

- 学校教育の一環として、県内小学5年生を対象に、琵琶湖を舞台にして学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開し、環境に主体的に



かかわる力や人と豊かにかかわる力を育みます。

#### (再エネ・省エネに配慮した「うみのこ」新船建造およびエネルギー教育の充実)

- 学習船「うみのこ」の新船建造にあたり、太陽光発電や小型風力発電、太陽熱温水器の設置、バイオディーゼル燃料の使用、CO<sub>2</sub>排出が削減される動力システム、LED照明など再生可能エネルギーの利活用等に最大限配慮したエコシップとして建造し、これらを素材としたエネルギー教育を充実します。



図 3-26 現在の学習船「うみのこ」

#### (森林環境学習「やまのこ」事業の充実)

- 森林環境学習「やまのこ」において、木質バイオマスである森林資源の様々な利用について、地域実態に即した学習に取り組めるようプログラムの充実を図ります。

#### ◆公共施設への再生可能エネルギー等の導入推進

- 地域の防災拠点や避難所となる県施設において、災害時等に必要なエネルギーを確保するため、「再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）」を活用し、太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を併せたシステム等（再生可能エネルギーシステム）を設置する取組を推進します。
- 地域の防災拠点や避難所となる市町施設において、災害時等に必要なエネルギーを確保するため、同基金を活用し、再生可能エネルギーシステムを設置する取組に対して支援します。

#### ◆防災拠点等における非常用電源等の導入推進

- 事業者等が所有し、災害時等における地域の拠点として住民生活の支えとなる施設において、自立分散型エネルギーの設備導入や調査検討の取組を促進します。
- 災害時における電力供給において活用が期待される移動式太陽光発電等の機器について、情報の収集と提供を行うなど普及に向けた検討を進めます。